

1 東青地域県民局地域健康福祉部の歳入・歳出関係(平成29年度)

(1) 歳入

ア 一般会計

(調定分)

単位：円

科 目	29年度収入済額 A	28年度収入済額 B	差引額 A-B
民生負担金	2,219,090	1,946,143	272,947
児童福祉費	1,789,790	1,471,723	318,067
里親・母子生活支援施設・児童養護施設措置費	1,087,120	920,123	166,997
乳児院・助産施設措置費	49,370	141,000	△91,630
子ども自立センターみらい費	235,400	93,500	141,900
情緒障害児短期治療施設等措置費	400,300	317,100	83,200
知的障害児等措置費	17,600	0	17,600
過年度収入	429,300	474,420	△45,120
知事部局	429,300	474,420	△45,120
環境保健負担金	0	0	0
健康推進費	0	0	0
未熟児等医療給付費	0	0	0
過年度収入	0	0	0
知事部局	0	0	0
環境保健使用料	3,000	3,000	0
土地建物等	3,000	3,000	0
保健所	3,000	3,000	0
雑入	8,130,532	10,039,451	△1,908,919
総務費	8,402	240	8,162
情報公開	432	240	192
個人情報保護	7,970	0	7,970
民生費	5,575,719	6,636,584	△1,060,865
生活保護費	5,043,972	2,022,777	3,021,195
児童扶養手当返納金	108,000	4,190,060	△4,082,060
一時保護所給食	423,747	423,747	0
雑入	885,241	159,800	725,441
知事部局	885,241	159,800	725,441
過年度収入	1,661,170	3,242,827	△1,581,657
知事部局	1,661,170	3,242,827	△1,581,657
延滞金	14,580	310	14,270
延滞金	13,670	310	13,360
健康福祉政策課	0	0	0
こどもみらい課	13,670	310	13,360
過年度収入	910	0	910
知事部局	910	0	910
財産貸付収入	844,363	857,831	△13,468
土地建物等	844,363	857,831	△13,468
健康福祉政策課	844,363	857,831	△13,468
合 計	11,211,565	12,846,735	△1,635,170

(証紙収入)

単位：円

科 目	29年度 A		28年度 B		差引額 A-B	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
総務手数料	5	3,750	4	3,000	1	750
証明	5	3,750	4	3,000	1	750
総務学事課	5	3,750	4	3,000	1	750
環境保健手数料	657	5,482,300	190	3,251,350	467	2,230,950
健康推進費	1	4,000	0	0	1	4,000
受胎調節認定	1	4,000	0	0	1	4,000
予防検査	0	0	0	0	0	0
自然保護費	0	0	0	0	0	0
温泉	0	0	0	0	0	0
医薬費	493	2,959,900	42	783,100	451	2,176,800
医療施設等許可	9	387,000	10	430,000	△1	△43,000
麻薬免許	371	1,487,500			371	1,487,500
医薬品医療機器等	113	1,085,400	32	353,100	81	732,300
生活衛生費	163	2,518,400	148	2,468,250	15	50,150
食品関係営業許可	141	1,727,400	119	1,468,250	22	259,150
興行場営業許可	0	0	0	0	0	0
公衆浴場営業許可	0	0	1	22,000	△1	△22,000
旅館営業許可	0	0	1	22,000	△1	△22,000
理容所等開設検査	1	16,000	1	16,000	0	0
化製場設置許可	0	0	0	0	0	0
建築物衛生管理業者登録	21	775,000	26	940,000	△5	△165,000
計	662	5,486,050	194	3,254,350	468	2,231,700
一般会計収入額計		16,697,615		16,101,085		596,530

イ 特別会計 (収入済分)

単位：円

科 目	29年度 A	28年度 B	差引額 A-B
母子福祉資金貸付金収入	9,787,822	8,487,923	1,299,899
現年度収入	8,829,423	7,825,595	1,003,828
元 金	8,828,691	7,823,971	1,004,720
利 子	732	1,624	△892
過年度収入	958,399	662,328	296,071
元 金	958,399	662,328	296,071
利 子	0	0	0
寡婦福祉資金貸付金収入	478,318	488,340	△10,022
現年度収入	478,318	488,340	△10,022
元 金	478,318	488,340	△10,022
利 子	0	0	0
過年度収入	0	0	0
元 金	0	0	0
利 子	0	0	0
雑 入	0	0	0
現年度収入	0	0	0
過年度収入	0	0	0
計	10,266,140	8,976,263	1,289,877

(2) 歳出(一般会計、特別会計)

単位:円

項目	29年度支出額 A	28年度支出額 B	差引額 A-B
総務費	585,360	140,000	445,360
総務管理費	585,360	140,000	445,360
人事管理費	0	0	0
財産管理費	585,360	140,000	445,360
防災費	0	0	0
通信管理費	0	0	0
民生費	1,989,793,756	2,056,617,887	△66,824,131
社会福祉費	177,523,746	191,602,919	△14,079,173
社会福祉総務費	3,259,581	7,765,619	△4,506,038
福祉事務所費	2,759,696	2,411,484	348,212
老人福祉費	534,925	571,937	△37,012
婦人福祉費	735,832	669,748	66,084
障害者福祉費	170,233,712	180,184,131	△9,950,419
地域福祉費	0	0	0
児童福祉費	1,567,479,501	1,606,498,809	△39,019,308
児童福祉総務費	781,942	736,947	44,995
児童措置費	32,999,303	29,340,891	3,658,412
児童相談所費	10,421,494	7,408,173	3,013,321
ひとり親家庭等福祉費	1,523,273,798	1,569,012,798	△45,739,000
障害児福祉費	2,964	0	2,964
生活保護費	244,790,509	258,516,159	△13,725,650
生活保護総務費	1,588,005	1,535,975	52,030
扶助費	243,202,504	256,980,184	△13,777,680
環境保健費	33,739,830	38,030,220	△4,290,390
公衆衛生費	7,382,472	10,099,334	△2,716,862
結核対策費	2,560,140	3,888,356	△1,328,216
予防費	2,298,537	2,693,348	△394,811
生活習慣病対策費	1,818,834	2,850,601	△1,031,767
母子保健対策費	125,985	90,120	35,865
精神保健福祉費	578,976	576,909	2,067
環境衛生費	11,087,402	12,938,767	△1,851,365
食品衛生費	10,620,250	12,682,399	△2,062,149
生活衛生総務費	405,540	219,836	185,704
生活衛生指導費	61,612	36,532	25,080
保健所費	14,388,116	14,024,028	364,088
保健所費	14,388,116	14,024,028	364,088
医薬費	831,933	948,091	△116,158
医務費	341,808	279,776	62,032
薬務費	238,682	235,288	3,394
企画調整費	251,443	433,027	△181,584
自然保護費	49,907	20,000	29,907
自然保護総務費	49,907	20,000	29,907
農林水産業費	344,736	180,085	164,651
食の安全・安心推進費	344,736	176,405	168,331
家畜保健衛生費	0	3,680	△3,680
商工費	387,826	198,458	189,368
商工総務費	387,826	198,458	189,368
一般会計合計(A)	2,024,851,508	2,095,166,650	△70,315,142
母子寡婦福祉資金特別会計(B)	22,035,537	20,728,531	1,307,006
指導調査費	101,537	108,031	△6,494
母子福祉資金貸付費	20,230,000	20,116,500	113,500
寡婦福祉資金貸付費	0	0	0
父子福祉資金貸付費	1,704,000	504,000	1,200,000
部総計(A+B)	2,046,887,045	2,115,895,181	△69,008,136

※ 統合庶務システムに係るものを除く。

2 衛生教育関係

地域住民に対して広く衛生思想の普及啓発を図ることを目的に、平成29年度に100回の衛生教育を実施した。

実施の回数を内容別にみると、歯科に関することが74回と最も多く、次いで食品に関することが9回、栄養・健康増進に関すること及び医事・薬事に関することが4回となっている。

(1) 平成29年度衛生教育実施状況（内容別開催回数及び受講延人員）

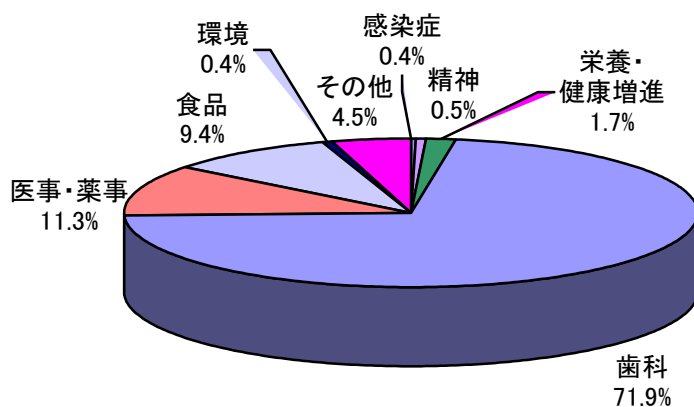
回数・人員	感染症	精神	難病	母子	栄養・健康増進	歯科	医事・薬事	食品	環境	その他	計
開催回数	1	1	-	-	4	74	4	9	1	6	100
延べ人員	24	30	-	-	107	4,636	731	607	26	290	6,451

(地域保健・健康増進事業報告より)

(2) 平成26～28年度衛生教育実施状況（内容別開催回数）

年度	感染症	精神	難病	母子	栄養・健康増進	歯科	医事・薬事	食品	環境	その他	計
平成28年度	1	3	-	1	9	67	1	8	-	-	90
平成27年度	1	2	-	2	3	64	-	10	-	-	82
平成26年度	3	3	-	1	9	49	-	11	-	1	77

(地域保健・健康増進事業報告より)



平成29年度衛生教育実施状況(受講延人員)

3 医療薬務関係

(1) 医療施設等の状況

ア 医療施設等数

平成30年3月31日現在

区 分	総 数	青森市	平内町	今別町	蓬田村	外ヶ浜町
病 院	22	20	1	0	0	1
病 床 数	4,780	4,640	96	0	0	44
一 般	2,718	2,634	40	0	0	44
精 神	1,271	1,271	0	0	0	0
結 核	60	60	0	0	0	0
感 染 症	5	5	0	0	0	0
療 養	716	660	56	0	0	0
診 療 所	18 (0)	(中核市移行) 青森市除く	6 (0)	3 (0)	2 (0)	7 (0)
無 床	17		6	2	2	7
有 床	1		0	1	0	0
病 床 数	19 (0)		0 (0)	19 (0)	0 (0)	0 (0)
歯 科 診 療 所	6		3	1	1	1
助 産 所	0		0	0	0	0
施 術 所	5		1	2	1	1
歯 科 技 工 所	1		0	1	0	0
衛 生 検 査 所	0		0	0	0	0
老 人 保 健 施 設	1		0	0	0	1

- 注) 1. 診療所の「病床数」欄の()内は療養病床を再掲
 2. 「診療所」欄の()内は療養病床を有する診療所を再掲
 3. 単位：施設(床)

イ 医療従事者数

平成28年末現在

区 分	総 数	青森市	平内町	今別町	蓬田村	外ヶ浜町
医 師	686	668	7	2	1	8
歯 科 医 師	195	189	2	3	0	1
薬 剤 師	694	673	12	1	0	8
保 健 師	139	113	8	3	6	9
助 産 師	78	78	0	0	0	0
看 護 師	3,074	2,965	60	8	5	36
准 看 護 師	1,210	1,152	23	8	7	20

注) 単位：人

(2) 医療監視の状況

※平成29年度対象施設は平成30年3月31日現在のものである。

年度	29		28		27	
	区分	対象施設数	実施数	対象施設数	実施数	対象施設数
			実施率 (%)		実施率 (%)	
病院	4	4	4	4	4	4
		100.0		100.0		100.0
一般診療所	18	7	22	6	18	4
		38.9		27.3		27.7
歯科診療所	6	2	6	3	6	1
		33.3		50.0		16.7

(3) 医薬品販売業者等数

平成30年3月31日現在

区分		総数	青森市	平内町	今別町	蓬田村	外ヶ浜町	
製造業	医薬品	1	1	0	0	0	0	
	医療機器	0	0	0	0	0	0	
	薬局製剤	0		0	0	0	0	
薬局		9		3	2	0	4	
医薬品販売業	一般(みなし店舗)	0		0	0	0	0	
	卸売	66	66	0	0	0	0	
	店舗販売業	7		2	2	0	3	
	薬種商(みなし店舗)	1	1	0	0	0	0	
	配置	5	4	1	0	0	0	
	特例	一般	0		0	0	0	0
		歯科	0		0	0	0	0
		ガス	0		0	0	0	0
綿		0		0	0	0	0	
医療機器	輸入販売業	0	0	0	0	0	0	
	修理業	37	37	0	0	0	0	
	販売業	高度	2		1	0	0	1
		管理	38		14	5	5	14
	賃貸業	高度	0		0	0	0	0
		管理	0		0	0	0	0
	販・賃	高度	0		0	0	0	0
管理		2		2	0	0	0	
毒物劇物	販売業	一般	5		1	2	0	2
		農業用品目	5		1	1	2	1
		特定品目	0		0	0	0	0
	業務上取扱者	0	0	0	0	0	0	
	特定毒物研究者	4	4	0	0	0	0	
	特定毒物使用者	1	1	0	0	0	0	
麻薬卸売業		7	7	0	0	0	0	
麻薬小売業		138	131	3	1	0	3	

注) 単位：施設

(4) 薬事監視の状況

年 度		29		28		27		
区 分		対象 施設数	実施数	対象 施設数	実施数	対象 施設数	実施数	
			実施率 (%)		実施率 (%)		実施率 (%)	
製造業	医薬品	1	0 0.0	1	0 0.0	1	0 0.0	
	医療機器	0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0	
	薬局製剤	0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0	
薬 局		9	5 55.6	10	11 110.0	11	11 100.0	
医薬品 販売業	一般(みなし店舗)	0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0	
		卸売	66	59 89.4	66	44 66.7	68	94 138.2
	店舗	7	5 71.4	7	2 28.6	7	9 128.6	
		薬種商(みなし店舗)	1	0 0.0	1	1 100.0	1	1 100.0
	配置	5	2 40.0	7	1 14.3	7	1 14.3	
		特例 ※	一般	0	0 0.0	0	0 0.0	2
	歯科		0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0
	ガス		0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0
	綿		0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0
	医療機器	輸入販売業		0	0 0.0	0	0 0.0	0
修理業		37	17 45.9	34	24 70.6	34	29 85.3	
販売業		高度	2	1 50.0	2	4 200.0	2	3 150.0
		管理	38	22 57.9	46	2 4.3	45	20 50.0
賃貸業		高度	0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0
		管理	0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0
販売業 ・ 賃貸業		高度	0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0
		管理	0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0
毒物劇物	販売業	一般	5	1 20.0	5	4 80.0	5	5 100.0
		農業用	5	4 80.0	7	1 14.3	7	7 100.0
		特定	0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0
	業務上取扱者		0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0
	特定毒物研究者		4	0 0.0	4	0 0.0	4	0 0.0
	特定毒物使用者		1	0 0.0	1	0 0.0	1	0 0.0
	麻薬取扱施設 ※		293	166 56.7	293	169 57.7	298	199 66.8

注) 単位：施設

※麻薬取扱施設は、動物診療施設及び麻薬研究者等を含む。

(5) 野生大麻、けしの除去状況

ア 野生大麻除去本数（延べ数）

平成30年3月31日現在

区分 \ 年度	29	28	27
管内（本／カ所）	4 / 1	63 / 1	90 / 1
県（本／カ所）	106,523 / 120	117,122 / 120	373,622 / 138

イ けし除去本数（延べ数）

区分 \ 年度	29	28	27
管内（本／カ所）	4 / 2	673 / 7	138 / 4
県（本／カ所）	5,079 / 58	8,319 / 221	18,903 / 221

(6) 薬物乱用防止のための普及啓発活動状況

ア 文化祭等における薬物乱用防止コーナーの設置

No.	実施年月日	実施学校等	内 容
		な し	

イ 薬物乱用防止講演会の実施

No.	実施年月日	実施学校等	参加人数	対 象	講 師
1	H29. 6. 6	青森県立青森北高等学校 今別校舎	30	高校生 教職員	主査 鈴木 敬
2	H29. 7. 18	外ヶ浜町立蟹田中学校	67	中学生 教職員	主査 鈴木 敬
3	H29. 9. 14	青森県民主医療機関連合会 ソーシャルワーカ部会	17	ソーシヤル ワーカ	主査 鈴木 敬
4	H29. 11. 14	青森市立筒井中学校	617	中学生 教職員	主査 鈴木 敬

(7) 献血状況

献血の推進のため、管内市町村、関係機関等の協力を得て、地域住民に献血思想の普及啓発を図ることにより、献血者の確保に努めている。

管内における移動献血バスによる献血実績は5,153人となっており、達成率は87.9%となっている。(平成21年度から成分献血バスは、廃止となった。)

市町村	平成29年度目標 (リットル)	平成29年度実績					平成29年度達成率
		200ml (人)	400ml (人)	確保量 (リットル)	1台平均 (人)	400ml比 (%)	
青 森 市	2,176.0	208	4,680	1,913.6	36.2	95.7	87.9%
平 内 町	51.0	17	104	45.0	40.3	86.0	88.2%
外ヶ浜町	34.0		63	25.2	31.5	100.0	74.1%
今 別 町	17.0		51	20.4	51.0	100.0	120.0%
蓬 田 村	17.0		30	12.0	30.0	100.0	70.6%
管内(計)	2,295.0	225	4,928	2,016.2	36.3	95.6	87.9%
県(計)	10,047.0	1,052	24,030	9,822.4	40.6	95.8	97.8%

4 会議・研修関係

(1) 青森地域保健医療推進協議会・部会

◆平成29年度青森地域保健医療推進協議会及び同協議会医療対策部会・保健対策部会の合同会議

青森県保健医療計画に基づく地域における保健医療活動を効果的に推進するため、二次保健医療圏ごとに設置している。同協議会は、同計画の試案に反映させるべき地域の課題や取組み及び地域における計画の推進に関して協議する。また、同協議会は、専門の事項を調査協議するため必要がある場合は部会を置くことができ、青森地域においては、医療対策部会及び保健対策部会を設置している。

開催日時	委員・部会員	出席者数	検討事項
平成29年9月27日 (水) 18:30~20:10	協議会委員 18名 医療対策部会員16名 保健対策部会員18名	・協議会委員 14名 ・医療対策部会員14名 ・保健対策部会員12名 (兼務含む。) ・医療薬務課 1名 ・青森市保健所 1名 ・東地方保健所 12名	議題 1 青森県保健医療計画の見直しについて 2 青森圏域における「5疾病5事業及び在宅医療等」の取組と課題について 3 次期計画「地域編(青森地域保健医療圏)」について

(2) 青森地域災害医療対策協議会

◆平成29年度青森地域災害医療対策協議会

東日本大震災の発生を受け、平成24年3月に発出された通知(H24.3.21医政発0321第2号厚生労働省医政局長「災害時における医療体制の充実強化について」)では、災害現場に最も近い所の保健医療行政機関である保健所において、自律的に集合した医療チームの配置調整、情報の提供等を行うため、保健所管轄区域や市町村単位等で、災害時に保健所・市町村等の行政担当者と地域の医師会や災害拠点病院等の医療関係者、医療チーム等が定期的に情報交換する場を設置することとなり、青森県では、災害時において関係機関が連携して地域医療を確保するため、二次保健医療圏ごとに設置している。

開催日時	委員	出席者数	検討事項
平成30年2月23日 (金) 15:35~17:00	協議会委員 31名	・医療関係団体 4名 ・医療機関 10名 ・消防 1名 ・警察 3名 ・市町村 8名 ・保健所委員 1名 ・事務局等 6名	1 説明事項 (1) 青森県の災害医療体制等について ①行政的立場から説明 ②医療的立場から説明 2 協議事項 (1) 青森地域災害医療対策協議会委員の連絡先一覧表の作成について (2) 各病院で発災直後に EMIS 入力 が不能となった場合の対応について

(3) 医師臨床研修における地域保健研修

平成16年度から、診療に従事しようとする医師が、免許取得後に2年間の臨床研修を受けることが義務付けられ、その必修科目の一つとして「地域保健・医療」研修すなわち保健所・診療所等の現場を経験することが規定されたことに伴い、当所は協力施設として平成17年度から県立中央病院及び青森市民病院で臨床研修を行う研修医に対して地域保健研修を実施している。

しかしながら、平成21年度以降は、青森市民病院の研修医については青森市保健所が実施することとなり、また県立中央病院においては希望者のみ実施することとなったが、同院における希望者がいないことから、当所においては地域保健研修を実施しておらず、平成29年度も同様であった。